



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 サンセイ株式会社
コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小嶋 敦
(氏名) 阪田 芳弘
配当支払開始予定日

TEL 06-6395-2231
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,369	3.1	615	48.3	613	45.5	381	45.5
27年3月期	5,208	△2.7	414	△32.9	421	△29.5	262	△32.2

(注) 包括利益 28年3月期 376百万円 (38.5%) 27年3月期 271百万円 (△33.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.51	—	13.2	11.1	11.5
27年3月期	29.22	—	10.0	7.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,616	3,043	54.2	339.09
27年3月期	5,445	2,729	50.1	304.17

(参考) 自己資本 28年3月期 3,043百万円 27年3月期 2,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	306	△19	△125	977
27年3月期	690	△323	△167	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	62	24.0	2.4
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	18.8	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		23.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△5.1	130	△52.4	120	△55.4	50	△68.9	5.57
通期	4,900	△8.7	470	△23.6	460	△25.0	300	△21.3	33.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	8,987,700 株	27年3月期	8,987,700 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,450 株	27年3月期	12,552 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,974,532 株	27年3月期	8,975,401 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,907	3.9	595	65.1	589	48.9	370	48.8
27年3月期	4,721	△4.1	360	△39.9	396	△35.6	248	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.27	—
27年3月期	27.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	5,549		3,012		54.3		335.72	
27年3月期	5,347		2,710		50.7		302.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,012百万円 27年3月期 2,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

その一方、依然として中国をはじめとする新興国経済の不確実性が懸念されることに加え、年初以降円高・株安が進行するなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移しているものの、価格競争は激しさを増し、また、公共投資が減少に転じるなど、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,478百万円（前年同期比8.5%増）となり、売上高は5,369百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面につきましては、前期において一部物件の影響で悪化しておりました採算性が例年並みに安定し、営業利益は615百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益は613百万円（前年同期比45.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は381百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、組織管理体制を見直した結果、従来、「その他」の区分に含めておりました仮設 Gondola レンタル事業について、「Gondola・舞台」に含める方法に変更しております。

・ Gondola・舞台

当セグメントにおきましては、民間設備投資の堅調な推移と相まって、受注高は、3,412百万円（前年同期比13.6%増）となりましたが、受注残となった物件が多く、売上高は、3,196百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメント利益につきましては、採算性の悪化が改善されてきたことに伴い、430百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

・ 海洋関連

当セグメントにおきましては、通期で好調な受注獲得を維持し、受注高は、1,835百万円（前年同期比2.8%増）となり、受注の増加に伴い売上高は、1,881百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上の増加とコストダウンが相まって、428百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

・ その他

その他におきましては、価格競争等でやや苦戦し、受注高は、230百万円（前年同期比11.0%減）となり、受注は減少したものの、受注残となっておりました大型物件が進捗したことから、売上高は、292百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上の増加に伴い、18百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が期待されるものの、新興国経済の減速等による下振れリスクはより顕在化しており、依然先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、技術力の継承と船舶修繕に係わる設備の更新に継続的かつ効率的に取り組む、グループの連携をより有効的に生かすとともに、さらなる成長性と収益性の向上を図る所存であります。

Gondola・舞台部門では、技術開発の推進および当社グループの連携に基づく営業展開に努めます。

海洋関連部門では、船舶修繕関連設備の更新および新規顧客の開拓に注力いたします。

その他の部門では、技術力の向上を図り、顧客ニーズの多様化に迅速に対応いたします。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高4,900百万円、営業利益470百万円、経常利益460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況
(連結財政状態)

	前 期	当 期	増 減
資産合計 (百万円)	5,445	5,616	171
負債合計 (百万円)	2,715	2,573	△141
純資産合計 (百万円)	2,729	3,043	313
1株当たり純資産 (円)	304.17	339.09	34.92
自己資本比率 (%)	50.1	54.2	4.1

資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加して5,616百万円となりました。これは、仕掛品及び投資有価証券の減少がありましたが、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少して2,573百万円となりました。これは、工事損失引当金の増加がありましたが、支払手形及び買掛金並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が減少したこと等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加の3,043百万円となりました。これは、主に順調に業績を伸ばしたこと等によるものであります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ34.92円増加して339.09円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から54.2%と4.1ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、当連結会計年度末は977百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、306百万円（前年同期比383百万円減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が139百万円並びに法人税等の支払額が224百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が613百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同期比304百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が208百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が171百万円、投資有価証券の取得による支出が106百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、125百万円（前年同期比42百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が61百万円、配当金の支払額が62百万円となったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	50.1	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	33.1	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	59.1	29.2

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 7. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当の利益還元を重要な企業責任として位置付けており、配当性向を重視し、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、この方針に基づき、当期の業績等を総合的に勘案いたしまして、前期の1株当たり7円から1円増配し、1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましても、当期の配当を継続して1株当たり8円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱サンセイエンタープライズ、サンセイゴンドラレンタルリース㈱、サンセイゴンドラ㈱）で構成されております。

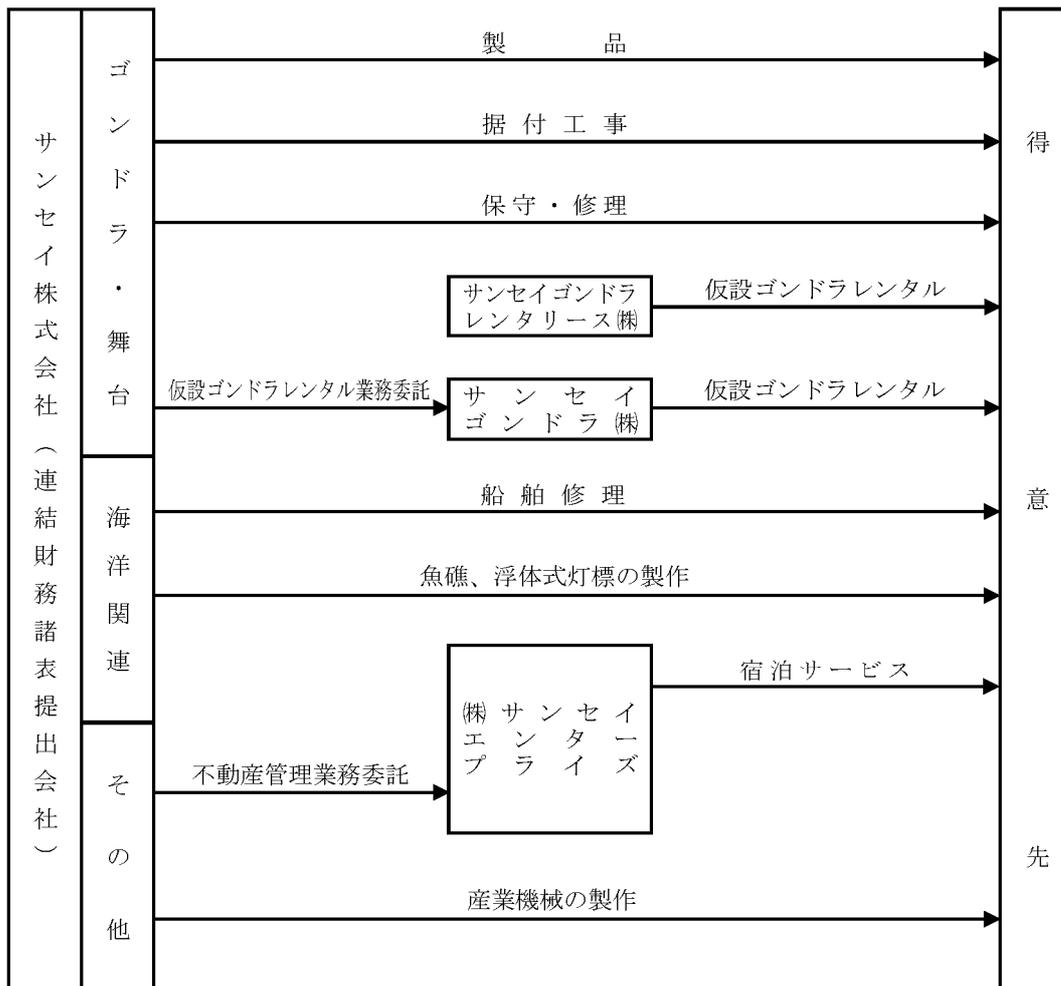
当社グループは、ゴンドラ・舞台として窓拭き用ゴンドラ・舞台装置の設計、製造販売、据付、仮設ゴンドラのレンタル等を、海洋関連として船舶修理等を主たる事業内容とし、その他として産業機械の製造販売等、各種事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ゴンドラ・舞台 窓拭き用ゴンドラ他類似製品・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理並びに仮設ゴンドラのレンタルであります。
当社が窓拭き用ゴンドラ他類似製品・舞台装置の設計、製造販売、据付及び納入製品の保守修理並びに仮設ゴンドラのレンタルを子会社に業務委託するほか、子会社サンセイゴンドラレンタルリース㈱が関西地区を中心に、子会社サンセイゴンドラ㈱が当社の仮設ゴンドラ業務委託請負い及び関東地区を中心に仮設ゴンドラのレンタルを行っております。
- (2) 海洋関連 船舶修理及びこれに伴う当社所有の船員宿泊施設の運営、魚礁・浮体式灯標の製作であります。
当社が船舶修理、魚礁・浮体式灯標を製造販売するほか、子会社㈱サンセイエンタープライズが当社の船舶修理に伴う当社所有の船員宿泊施設の運営をしております。
- (3) その他 産業機械の製造販売、当社所有不動産の管理であります。
当社が産業機械を製造販売するほか、子会社㈱サンセイエンタープライズが当社所有不動産の管理をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和31年の創業以来、ビル用ゴンドラと舞台装置のパイオニアとして多彩な社会のニーズにお応えするため、安全性、高機能、使い易さに焦点を当てた製品づくりで、より快適な社会の実現を目指しており、常に顧客の満足度を志向し品質向上の継続的改善に努め、積極的に新技術に挑戦することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社はROE（株主資本利益率）を経営指標としており、上場時において1株当たり7.5円の配当を上場前実績基準とし平均28%以上の配当性向を公約しております。

当期においてのROEは12.9%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は受注競争の強化、設計・製造の強化を経営改革の課題とし、経営計画において品質重視の展開指針を次のとおり定めております。

①常に顧客の満足度を志向する。

1. 顧客要求のフィードバック体制の維持・拡大 2. 製品ラインナップの見直し

②品質向上の継続的改善に努める。

1. 安全性の絶対確保 2. 不適合・苦情の撲滅 3. コストダウンの推進

③積極的に新技術に挑戦する。

1. 社外で開発される新技術の情報収集体制の構築 2. 新製品・新機構の開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としては、①ISO9001-2008年版継続的改善、②魚礁の市場開拓、③海外市場、④一般産業機械の販売、⑤仮設ゴンドラレンタル事業の機材充実へ向けた取組みであります。

①平成28年6月に第1回定期審査が予定されております。

②魚礁市場の全国展開は継続案件であります。

③海外市場を調査し新製品、新たなサービスの提供を含む展開を図ります。

④製造業における生産ライン向けの特種昇降装置や可動装置等の委託生産獲得の拡大を図ります。

⑤仮設ゴンドラレンタル事業で減価償却済みとなりました使用機材を新規製造等により入替えを行い、使用機材の充実を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,877	983,139
受取手形及び売掛金	1,378,563	1,499,641
仕掛品	143,525	67,494
原材料及び貯蔵品	33,306	29,852
繰延税金資産	115,181	88,757
その他	26,927	27,649
貸倒引当金	△3,516	△4,633
流動資産合計	2,562,865	2,691,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,124	331,733
機械装置及び運搬具(純額)	28,481	23,963
工具、器具及び備品(純額)	8,739	97,919
土地	1,900,031	1,900,031
建設仮勘定	98,600	70,930
その他(純額)	14,202	11,737
有形固定資産合計	2,312,178	2,436,315
無形固定資産	37,039	36,887
投資その他の資産		
投資有価証券	342,879	233,046
その他	197,594	225,600
貸倒引当金	△7,043	△7,043
投資その他の資産合計	533,430	451,603
固定資産合計	2,882,648	2,924,806
資産合計	5,445,513	5,616,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,419	712,158
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	61,286	711,336
未払法人税等	140,255	123,904
賞与引当金	89,999	97,258
役員賞与引当金	8,050	—
工事損失引当金	238,252	284,148
その他	353,685	307,487
流動負債合計	1,669,948	2,266,292
固定負債		
長期借入金	725,076	13,740
繰延税金負債	8,332	6,540
退職給付に係る負債	209,152	224,980
その他	103,012	62,044
固定負債合計	1,045,574	307,305
負債合計	2,715,522	2,573,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	1,726,976	2,045,654
自己株式	△1,437	△1,626
株主資本合計	2,719,991	3,038,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,000	4,628
その他の包括利益累計額合計	10,000	4,628
純資産合計	2,729,991	3,043,109
負債純資産合計	5,445,513	5,616,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,208,099	5,369,605
売上原価	4,034,245	3,959,716
売上総利益	1,173,854	1,409,888
販売費及び一般管理費	759,031	794,747
営業利益	414,822	615,141
営業外収益		
受取利息	824	3,568
受取配当金	2,830	1,667
受取保険金	662	6,689
投資有価証券売却益	9,082	256
その他	6,201	2,988
営業外収益合計	19,602	15,169
営業外費用		
支払利息	11,819	10,582
保険解約損	—	4,725
その他	1,015	1,742
営業外費用合計	12,835	17,050
経常利益	421,589	613,260
特別利益		
固定資産売却益	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,882	—
特別損失合計	1,882	—
税金等調整前当期純利益	419,839	613,260
法人税、住民税及び事業税	186,220	204,464
法人税等調整額	△28,653	27,292
法人税等合計	157,566	231,756
当期純利益	262,272	381,503
親会社株主に帰属する当期純利益	262,272	381,503

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	262,272	381,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,653	△5,371
退職給付に係る調整額	10,899	—
その他の包括利益合計	9,245	△5,371
包括利益	271,518	376,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,518	376,132
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,527,533	△1,327	2,520,659
当期変動額					
剰余金の配当			△62,830		△62,830
親会社株主に帰属する当期純利益			262,272		262,272
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,442	△110	199,332
当期末残高	890,437	104,015	1,726,976	△1,437	2,719,991

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,653	△10,899	754	2,521,413
当期変動額				
剰余金の配当				△62,830
親会社株主に帰属する当期純利益				262,272
自己株式の取得				△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,653	10,899	9,245	9,245
当期変動額合計	△1,653	10,899	9,245	208,577
当期末残高	10,000	—	10,000	2,729,991

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,726,976	△1,437	2,719,991
当期変動額					
剰余金の配当			△62,826		△62,826
親会社株主に帰属する当期純利益			381,503		381,503
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,677	△188	318,489
当期末残高	890,437	104,015	2,045,654	△1,626	3,038,480

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	10,000	2,729,991
当期変動額			
剰余金の配当			△62,826
親会社株主に帰属する当期純利益			381,503
自己株式の取得			△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,371	△5,371	△5,371
当期変動額合計	△5,371	△5,371	313,117
当期末残高	4,628	4,628	3,043,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,839	613,260
減価償却費	41,144	48,253
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	49,275	45,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,082	△256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△289	15,828
受取利息及び受取配当金	△3,655	△5,235
支払利息	11,819	10,582
固定資産除売却損益 (△は益)	1,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	362,490	△139,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,947	79,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,869	△35,545
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△55,071	△40,236
その他	95,009	△57,221
小計	743,412	535,802
利息及び配当金の受取額	3,520	5,536
利息の支払額	△11,687	△10,497
法人税等の支払額	△65,597	△224,378
法人税等の還付額	20,565	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,212	306,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	47,800
有形固定資産の取得による支出	△132,771	△171,027
有形固定資産の売却による収入	160	—
投資有価証券の取得による支出	△208,287	△106,530
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,235	208,290
その他	952	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,710	△19,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,536	△61,286
配当金の支払額	△62,833	△62,991
その他	111	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,257	△125,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,562	162,061
現金及び現金同等物の期首残高	615,815	815,377
現金及び現金同等物の期末残高	815,377	977,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)サンセイエンタープライズ

サンセイゴンドラレンタリース(株)

サンセイゴンドラ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 主として移動平均法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 9～10年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事契約の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「 Gondola・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「 Gondola・舞台」は、窓拭き用 Gondola 他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに仮設 Gondola レンタル事業、これらの付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

当連結会計年度より、仮設 Gondola レンタル事業について、従来、当社グループであるサンセイ Gondola (株)、サンセイ Gondola レンタリース (株) において事業展開を図っておりましたが、当社も事業に参画することにより、当社グループ全体での相乗効果を期待した事業展開を図ることといたしました。これに伴い、組織管理体制を見直した結果、従来、「その他」の区分に含めておりました仮設 Gondola レンタル事業について、「 Gondola・舞台」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織管理体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,317,459	1,744,773	5,062,232	145,866	5,208,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,656	4,585	14,242	19,223	33,456
計	3,327,116	1,749,358	5,076,474	165,090	5,241,564
セグメント利益	330,503	333,103	663,607	14,429	678,037
セグメント資産	2,573,563	1,201,263	3,774,827	242,482	4,017,310
その他の項目					
減価償却費	26,858	9,140	35,999	865	36,864
有形固定資産の増加額	110,150	2,095	112,245	—	112,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,196,031	1,881,537	5,077,569	292,036	5,369,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589	145	1,734	17,996	19,730
計	3,197,620	1,881,682	5,079,303	310,033	5,389,336
セグメント利益	430,475	428,553	859,029	18,421	877,450
セグメント資産	2,823,556	1,218,976	4,042,532	191,765	4,234,298
その他の項目					
減価償却費	34,260	11,384	45,644	238	45,882
有形固定資産の増加額	78,906	93,705	172,611	—	172,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,076,474	5,079,303
「その他」の区分の売上高	165,090	310,033
セグメント間取引消去	△33,465	△19,730
連結財務諸表の売上高	5,208,099	5,369,605

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	663,607	859,029
「その他」の区分の利益	14,429	18,421
全社費用(注)	△263,214	△262,309
連結財務諸表の営業利益	414,822	615,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,774,827	4,042,532
「その他」の区分の資産	242,482	191,765
全社資産(注)	1,754,447	1,730,796
その他の調整額	△326,243	△348,386
連結財務諸表の資産合計	5,445,513	5,616,708

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,999	45,644	865	238	4,279	2,370	41,144	48,253
有形固定資産の増加額	112,245	172,611	—	—	—	—	112,245	172,611

(注) 有形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	304.17円	1株当たり純資産額	339.09円
1株当たり当期純利益金額	29.22円	1株当たり当期純利益金額	42.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	262,272	381,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	262,272	381,503
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975,401	8,974,532

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,729,991	3,043,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,729,991	3,043,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,975,148	8,974,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。